

破壊的イノベーションは初期段階

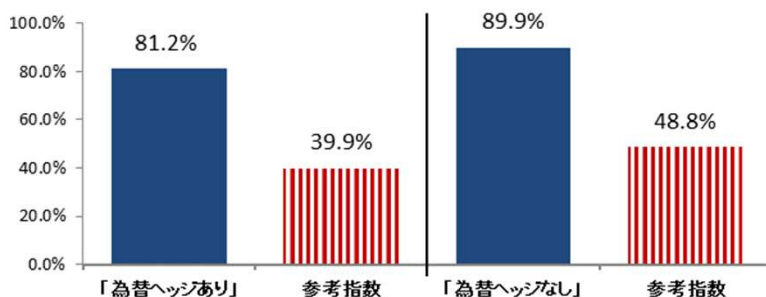
次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

2021年3月17日

平素は「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは、2021年3月10日に第3期決算を迎えました。本レポートでは、第3期決算の運用報告および今後の市場見通しについてご報告させていただきます。

パフォーマンスサマリー

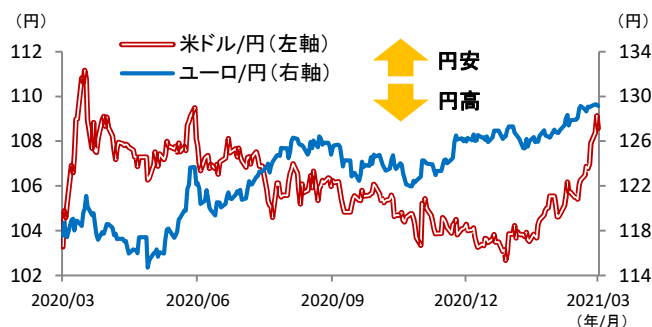
図表1 次世代モビリティオープンの基準価額騰落率
(2020年3月10日～2021年3月10日)



※「為替ヘッジあり」の参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、現地通貨ベース）です。
 ※「為替ヘッジなし」の参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。
 ※ MSCIオールカンントリー指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。
 同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

図表2 為替レート

(2020年3月10日～2021年3月10日、日次、TTMベース)



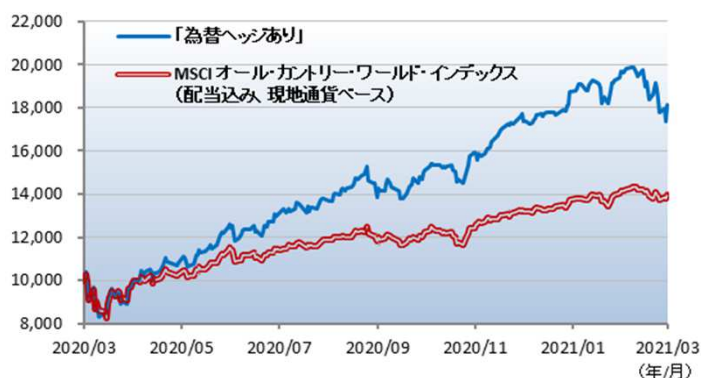
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

景気回復期待とEV（電気自動車）の市場拡大を背景に上昇

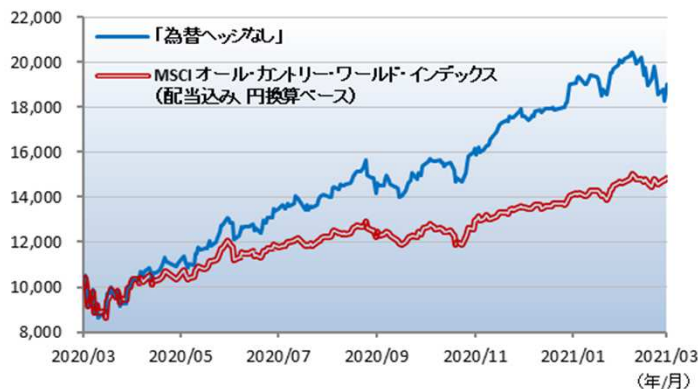
第3期の基準価額騰落率は、「為替ヘッジあり」が+81.2%、「為替ヘッジなし」が+89.9%となりました。(図表1)
 当ファンドのマザーファンドが投資する電気自動車株や車載半導体株の上昇が基準価額に対しプラスに寄与しました。為替市場については、円が米ドルやユーロなど**対外通貨に対して下落（円安）**したため、「為替ヘッジあり」の基準価額騰落率は、「為替ヘッジなし」を下回る**結果**となりました。(図表2)

基準価額推移

図表3 次世代モビリティオープン（為替ヘッジあり）の基準価額推移
(2020年3月10日～2021年3月10日、日次)



図表4 次世代モビリティオープン（為替ヘッジなし）の基準価額推移
(2020年3月10日～2021年3月10日、日次)



(注) 2020年3月10日を10,000として指数化
 (出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表3と4は、第3期の「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の基準価額と参考指数の動きを比較したものです。期初の下落局面において参考指数の騰落率を下回る場面があったものの、その後の反発局面においては**参考指数を上回る上昇**となりました。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

投資行動

図表5 組入上位業種の推移

第2期決算末 組入上位業種			第3期決算末 組入上位業種		
	産業グループ	比率		産業グループ	比率
1	半導体・半導体製造装置	29.6%	1	半導体・半導体製造装置	28.2%
2	自動車・自動車部品	20.8%	2	自動車・自動車部品	26.5%
3	ソフトウェア・サービス	15.9%	3	ソフトウェア・サービス	10.5%
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.5%	4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.0%
5	小売	5.6%	5	メディア・娯楽	6.8%

図表6 組入上位国・地域の推移

第2期決算末 組入上位国・地域			第3期決算末 組入上位国・地域		
	国・地域	比率		国・地域	比率
1	米国	63.2%	1	米国	61.6%
2	オランダ	7.5%	2	オランダ	7.5%
3	日本	6.8%	3	ドイツ	7.4%
4	ドイツ	4.5%	4	日本	4.2%
5	ケイマン諸島	3.1%	5	英領ジャージー	3.7%

※図表5、6の比率は、次世代モビリティオープンファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※国・地域は発行国で表示しています。

主に、車載および通信関連半導体株や電気自動車関連や先進運転支援システム関連を中心とした自動車・自動車部品株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。

期中の投資行動としては、**自動運転やコネクテッドカー関連システムの開発で先行するメディア・娯楽株のウェイトを引き上げました**。また、**高位にウェイト付けした電気自動車株の株価が上昇したことで、自動車・自動車部品株のウェイトが上昇しました**。一方、ソフトウェア・サービスのウェイトを引き下げました。(図表5)

国・地域別では、株価の相対的な割安感が強いと判断した**欧州株およびアジア株のウェイトを自動車・自動車部品株と半導体・半導体製造装置株を中心に引き上げました**。(図表6) 一方、米国株と日本株のウェイトを引き下げました。

個別銘柄寄与上位

図表7は、基準価額の上昇に寄与した上位銘柄です。**EVメーカーのテスラは、中国で生産を開始したモデル3の販売好調**を受けて、世界市場での成長期待が高まりました。また、テスラに代表される新興EVメーカーに加え、既存の自動車メーカーもEVの新モデルを相次いで発売するなど、**EVの市場規模が急拡大しており、この恩恵を受ける銘柄群が寄与度上位**に入りました。銘柄では、パワー半導体向け基板のクリー(米国)や、EV向けモーターの日本電産(日本)、リチウムイオンバッテリーのLG化学(韓国)などです。

加えて、自動運転やコネクテッドカーなど**自動車の安全性や快適性の進歩に不可欠な技術を持つ銘柄への投資もプラスに寄与**しました。銘柄では、AI(人工知能)コンピューティングや画像処理半導体のエヌビディア(米国)やアナログ半導体のインフィニオン・テクノロジーズ(ドイツ)、先進運転支援システムメーカーのアプティブ(英領ジャージー)などです。

図表7 基準価額への寄与上位銘柄

(2020年3月11日~2021年3月10日)

第3期 寄与上位銘柄			
	銘柄名	産業グループ	国・地域
1	テスラ	自動車・自動車部品	米国
2	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	米国
3	インフィニオン・テクノロジーズ	半導体・半導体製造装置	ドイツ
4	アルファベット	メディア・娯楽	米国
5	アプティブ	自動車・自動車部品	英領ジャージー
6	クリー	半導体・半導体製造装置	米国
7	ウーバー・テクノロジーズ	運輸	米国
8	日本電産	資本財	日本
9	クアルコム	半導体・半導体製造装置	米国
10	LG化学 [エルジー・ケミカル]	素材	韓国

※ Bloombergポートフォリオ分析データより岡三アセットマネジメント作成
※ 国・地域は発行国で表示しています。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

今後の市場見通しと投資戦略

主要国政府の景気支援策と各国中央銀行による金融緩和政策により、世界経済は正常化に向けた回復途上にあります。一方、先行して景気回復が続く米国では、米連邦準備制度理事会（FRB）が2023年まで継続するとしている量的金融緩和および低金利政策が、前倒しで終了するのではとの懸念が高まっており、**2021年に入り長期金利が急ピッチで上昇しています。**

今後のモビリティ関連株式市場は、業績面では力強い成長が続くものの、長期金利の上昇が重石となり、**短期的には一進一退となる展開を予想**しています。特に、**昨年の上昇が大きかった電気自動車関連銘柄については、利益確定の売りが出やすい環境**が想定されます。

一方、**次世代モビリティ分野における破壊的イノベーションは未だ初期段階**であり、中長期的には関連銘柄の株価は成長性の高さを織り込んで上昇基調に回帰していくものと考えています。

個別銘柄では、次世代モビリティ分野において長期的な成長が期待できる以下の分野で勝ち組となる企業を選別して投資する方針です。

○ EV（電気自動車）

『脱炭素社会に向けた世界的取り組みとして、内燃機関から電動への流れは今後さらに加速』

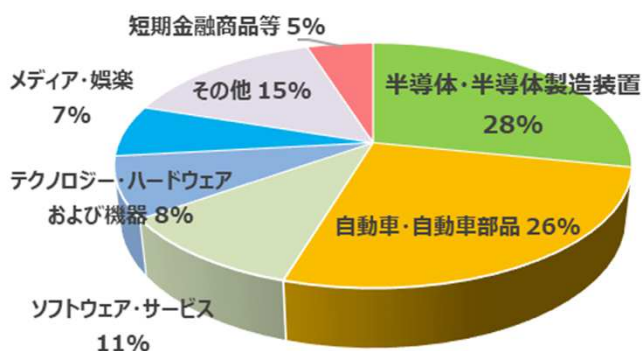
○ スマートカー（自動車のスマホ化）

『ADAS（先進運転支援システム）、自動運転、コネクテッドカーなど、車載ICT（情報通信技術）機能の高度化』

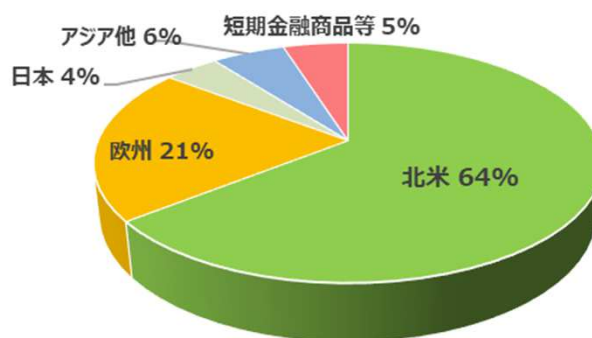
○ MaaS（モビリティ・アズ・ア・サービス）

『配車サービス、ライドシェア、食品デリバリーなど、アプリを通じオンデマンドでアクセス可能なモビリティサービス』

図表8 業種別構成比 (2021年3月10日、円ベース)



図表9 地域別構成比 (2021年3月10日、円ベース)



図表10 組入上位銘柄 (2021年3月10日、円ベース)

第3期決算末 組入上位10銘柄				
	銘柄名	産業グループ	国・地域	比率
1	テスラ	自動車・自動車部品	米国	7.0%
2	アルファベット	メディア・娯楽	米国	5.4%
3	ウーバー・テクノロジーズ	運輸	米国	4.3%
4	エヌエックスピー・セミコンダクターズ	半導体・半導体製造装置	オランダ	3.8%
5	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	米国	3.8%
6	アプティブ	自動車・自動車部品	英領ジャージー	3.7%
7	クリー	半導体・半導体製造装置	米国	3.6%
8	インフィニオン・テクノロジーズ	半導体・半導体製造装置	ドイツ	3.4%
9	日本電産	資本財	日本	3.0%
10	カーバナ	小売	米国	2.8%

※図表8～10の比率は、次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※国・地域は発行国で表示しています。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様自身で行っていただきますようお願いいたします。



次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

為替ヘッジあり (作成基準日 2021年3月10日)



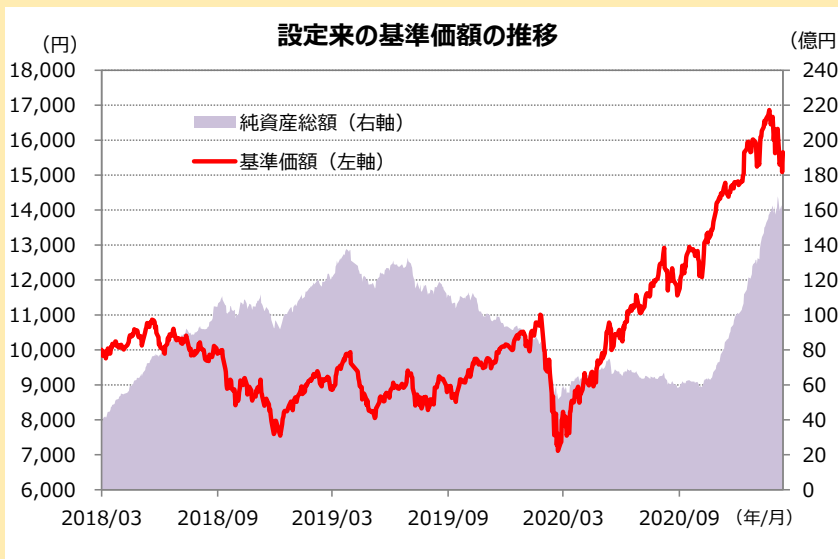
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額 (円)	15,056
残存元本 (口)	3,218,279,645
純資産総額 (円)	4,845,342,091
実質株式組入比率 (%)	93.1
短期金融商品その他 (%)	6.9
組入銘柄数	50

為替ヘッジ比率 (%) 94.6

※実質株式組入比率には、不動産投資信託 (REIT) を含みます。
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

為替ヘッジなし (作成基準日 2021年3月10日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額 (円)	15,654
残存元本 (口)	10,558,957,078
純資産総額 (円)	16,529,213,473
実質株式組入比率 (%)	93.3
短期金融商品その他 (%)	6.7
組入銘柄数	50

※実質株式組入比率には、不動産投資信託 (REIT) を含みます。
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

(作成 : 運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.804%（税抜1.64%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

2021年3月17日現在

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
*荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
*益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
丸八証券株式会社	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
*株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			

*荘内証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。
*益茂証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。
*株式会社神奈川銀行は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)